

第2回「ASEAN + 3」食料安全保障の協力戦略に関するラウンドテーブル会合での特別報告について

政策研究調整官 黒木 弘盛

5月20 - 21日に東京港区のホテルで、ASEAN諸国と日本、中国、韓国が参加した「第2回「ASEAN + 3」ラウンドテーブル会合」が開催されました。

今回のラウンドテーブル会合では、食料需給情報の向上、農業生産の持続可能性の強化、農業研究・技術開発強化といった食料安全保障に直結する具体的な課題について各国の実務者による議論が行われ、今後の関係国の農業協力や交流強化を目指す目的で開催されました。

会議には各国から農業省実務者（局長クラス）が出席したほか、ASEAN事務局、FAO等国际機関からも担当官が出席しました。我が国からは国際部の宮原審議官が出席し、議長を務められました。

開会式には、舟山農林水産政務官が出席され、本会議の意義や、我が国の農政について発言されたほか、当研究所の食料需給予測にも言及されました。

特別報告

開会式に引き続き特別報告が行われ、はじめにFAOアジア太平洋事務所マップリー政策支援事務所長が「食料安全保障：世界及び地域における視点」のテーマで、世界及びアジアの飢餓人口の状況、食料品価格の現状、「ASEAN + 3」における食料安全保障につ

いて報告されました。

次に当研究所の渡部次長より「2019年における世界の食料需給見通し—アジアの予測結果を中心に—」と題する報告をしました。

この報告の冒頭で、次長は、需給見通しを行うに当たり、今まで農林水産省が需給見通しの試算用に使っていたモデルを抜本的に見直して2008年に再構築したモデルを用いたこと、また、トウモロコシを原料とするバイオエタノールの需要にかかる方程式をモデル内に組み込み内生変数化したことを特徴点として強調しました。

そして、「ASEAN + 3」諸国の需給動向に焦点を当てて分析した結果をもとに、アジアの食料需給見通しを以下のように総括しました。

- ① 穀物等では、米以外の主要品目で、アジア以外の地域への輸入依存度が高まる見込みであること。
- ② 肉類では、全主要品目で北米、中南米等の他地域への輸入依存度が高まる見込みであること。
- ③ 他方、一人当たりの

穀類・肉類の消費量は、北米、欧州に比べて著しく低く、中南米に比べても低いこと。

④ 今後、アジアの経済成長発展が続けば、こうした食料輸入増加の傾向は引き続き強まる可能性が高いこと。

そして最後に、アジア全体で、地域の食料安全保障について議論し、共通の認識を持つことが重要であると締めくくりました。

「ASEAN + 3」地域は世界人口の3割、世界のGDPの約2割を占め、農業では水田稲作を営み、零細農家が多いという共通の特色を有しています。

この地域の食料安全保障に関する議論を行うためにこのラウンドテーブル会合を開催したことには、大きな意義があったと思います。

